

全国



第 2266 号

ぜんこくしぎかいじゅんぱう

市議会旬報

令和6年 6月5日
(2024年)毎月3回5の日に発行
発行 全国市議会議長会〒102-0093
東京都千代田区平河町2-4-2
代表 TEL 03 (3262) 5234
旬報 TEL 03 (3262) 5237
発行人 宮地 毅
<https://www.si-gichokai.jp>

議長会HP

地方議員のなり手不足

会社員が立候補しやすい環境の整備を

第100回定期総会



東京国際フォーラム

第100回 全国市議会議長会定期総会



本会は5月22日、第100回定期総会を東京国際フォーラムで開催し、全国の市区議会議長768人が出席した。

坊恭寿会長（神戸市会議長）は冒頭あいさつで、こども・子育て政策の強化や福祉・医療サービスの充実、デジタル田園都市国家構想・地方創生の実現、頻発する大規模な自然災害への対応や強靱な国土づくりなどについて不断の取組を進めていく必要性を強調し、「地域の実情に沿ったきめ細やかな行政サービスを提供していくためには地方税・地方交付税等の一般財源総額の確保が不可欠」と強調した。

また、昨年の統一地方選挙について触れ、「女性議員の躍進が見られた一方、無投票や定員割れなど、議員のなり手不足が深刻化し、民主主義の危機ともいえる状況」と述べた。その上で、このような状況を打破するためには、就業者の9割を占める会社員等からの立候補を促すことが重要で、安心して議員に立候補して議員活動が続けることができるように「地方議員も厚生年金の適用を受けられる環境整備が必要」と強調し、厚生年金への地方議会議員の加入を求める意見書の提出について改めて理解と協力を求めた。

来賓として出席した松本剛明総務大臣は、「活力ある地方議会の創出に向けては、多様な人材が参画し、住民に開かれた議会の実現が重要」との考えを示すとともに、「政治意識の向上を図るため、主権者教育が重要である」として「好事例の横展開など、文部科学省とも連携し、取組の充実を図る」と述べた。

総会では、会長提出決議案6件と会則の本会事業に市議會議員及び市議会事務局職員に対する研修事業を加える会則の一部改正案、部会提出議案27件を可決したほか、役員改選、永年勤続表彰などを行った。

坊会長は、「本日議決された案件については、その実現に向けて全力を傾注していく」と語り、新体制のもと令和6年度の活動が本格的にスタートした。

第100回定期総会
開会あいさつ全国市議会議長会
会長 坊 恭 寿

はじめに、令和 6 年能登半島地震により、北陸地方を中心に甚大な人的・物的被害が発生しました。北信越市議会議長会と連名で各市議会に対し義援金をお願いしたところ、総額 1 億 964 万 6,721 円の多大なるご協力をいただきました。皆様方に、厚く御礼を申し上げますとともに、被災地の一日も早い復旧と復興をお祈り申し上げる次第であります。

さて、我が国の経済は穏やかに回復しているものの、物価高などの影響で依然として地域経済や国民生活は厳しい状況に置かれております。このような状況の中で、全国の地方自治体では、こども・子育て政策の強化や福祉・医療サービスの充実、デジタル田園都市国家構想・地方創生の実現、頻発する大規模な自然災害への対応や強靱な国土づくりなどについて不断の取組を進めていく必要があります。

地域の実情に沿った、きめ細やかな行政サービスを提供していくためには、地方自治体の安定的な財政運営に必要となる地方税・地方交付税等の一般財源総額の確保が不可欠です。

今後とも、地方税財源の充実強化に向け、皆様方のご支援、ご協力を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

さて、地方議会の関係では、昨年の統一地方選挙において女性議員の躍進が見られた一方、無投票や定員割れなど、議員のなり手不足が深刻化しております。全国町村議会議長会の調査では、町・村の議会議員の次期選挙では三分の一以上が無投票となる可能性があると言われ、また、同規模の市においても同様の状況が危惧されており、まさに民主主義の危機ともいえる状況であります。こうした状況を打破するためには、現在、就業者の 9 割を占める会社員等からの立候補を促すことが重要であります。現在、会社員から議員に転身した場合、厚生年金が途切れてしまいます。転身しても厚生年金が途切れることのないよう、地方議員も厚生年金の適用を受けることのできる環境作りをすることが、地方議員のなり手不足の解消、ひいてはその地方の将来を担う議員を育てるためには最低限必要であります。改めて申し上げますが、厚生年金を含め、地方議員になりたいと思える環境を構築していかなければ、なり手不足の解消は困難であります。

本年は、5 年に一度の公的年金制度の財政検証が実施され、検証結果がその後の年金制度改革につながる重要な年に当たります。勤労者が働き方や勤め先の規模などにかかわらず、ふさわしい社会保障を受けられるようにする勤労者皆保険の観点から、週 20 時間未満のパート労働者やギグワーカーなどへの被用者保険の適用拡大が検討されるのではないかと考えられます。こうした年金制度全般の見直しが行われる大変重要な時期に、我々地方議会の意思を明確に伝えるためにも、ぜひ多くの市議会において意見書を採択していただきたいと思います。

私も会長として全身全霊を傾けて地方議会の未来のために取り組んでまいり所存であります。国政に責任を持っておられるご来賓の皆様におかれましても、是非ご指導、そして力強いお力添えをいただきますよう、よろしくお願い申し上げます。

〔祝辞〕総理大臣

代読 森屋 宏 内閣官房副長官

岸田 文雄氏



第100回全国市議会議長会定期総会が本日このように盛大に開催されます

市議会議長の皆様方には、日頃より住民に最も身近な代表として地域社会の発展や住民福祉の向上に取り組んで頂いておりますことに心より御礼を申し上げます



ます。

改めて、令和 6 年能登

半島地震によりお亡くなりになられました方、被害をお受けになられた皆様方に、心よりお悔やみとお見舞いを申し上げます。被災地の声にしっかりと寄り添い、政府一丸となって、地方自治体と緊密に連携をし、被災地の復旧・復興を全面的にバックアップしてまいります。

我が国の経済は、約 30 年振りととなります。高水準となり、力強い賃上げや史上最高水準の設備投資など、前向きな動きが続いております。その一方、最近の円安の動きを十分に注視しており、政府・日銀は引き続き緊密に連携をしてまいります。その上で、成長型の新しい経済ステージへの移行に向けて、賃金や所得の拡大、最低賃金を引き上げ、目標をできる限り早期に達成すべく、環境整備を

加速するほか、来年以降、持続的な賃上げを定着すべく、労務費の価格転嫁、年収の壁対策など、総合的・多面的な対策を全力で講じてまいります。

また、地方の創生なくして日本の発展はありません。人口減少やインフラの老朽化が進む中、こうした社会課題の解決を成長につなげ、持続可能

な地域社会を構築していくことが必要であります。このため、地域間・施設間連携の推進や、デジ田交付金による地方創生の取組への支援の重点化等に

より、先進技術の社会実装等を進める地域の先駆的な取組を後押しし、自律的な地域経済の創出を図ってまいります。加えて、広域的な都市圏のコ

ンパクト化、まちづくり計画とインフラ老朽化対策の連携や、地域の防災力強化に向けたデジタル技術の活用等も進めてまいります。

引き続き、現下の課題への対応に、皆様と連携をし、政府一丸となつて取り組んでまいりますので、改めて御理解、御協力をお願い申し上げます。

〔祝辞〕 衆議院議長

額賀 福志郎氏



から敬意を表する次第であります。

本年1月に発生した能登半島地震により、お亡くなりになられた方々に深く哀悼の意を表しますとともに、被災された方々に心よりお見舞いを申し上げます。私

本日、第100回という記念すべき節目を迎えた全国市議会議長会定期総会が開催されるに当たり、一言お祝いの言葉を申し上げます。

市議会議長の皆様方におかれましては、地方自治の健全な発展と住民福祉の向上に日々御尽力を頂いておりますことに心

は先週、石川県の輪島市や珠洲市を訪問いたしました。津波による被害を受けた港湾施設、漁港の復旧、地場産業をはじめとする生業の立て直しなど、未だ課題が山積していることを実感いたしました。衆議院といたしまして、今後とも議論を重ね、必要な支援策を必

ず成し遂げるよう環境を整備してまいりたいと思っております。

近年は、地震のみならず、全国各地で大規模な自然災害が相次いでおります。全国どこでいつ何が起こるか分からないのが実情であります。日頃から地域の実態に即した防災・減災対策を講じておられる皆様方に改めて敬意を表する次第であります。基礎自治体は初動

対応の最前線であり、今後、各自治体におかれましては、防災・減災に精通した専門的な人材を育成することを図って、地域住民が一層安心して暮らせる基盤の構築に努めて頂きたいと考えます。

現在、我が国は、人口減少、少子高齢化やデジタル技術の進化などにより、経済・社会・地域の構造が

多くの困難がございます。

昨年までとは違った、新しい地域づくりを目指していくことが必要であり、自主性・自立性を十分に発揮できるように行政展開を院内においても議論していく必要がある

と考えております。

各議長の皆様方におかれましては、引き続き、地域の魅力あるまちづくり、地域の再生に向けて力を発揮して頂きたいと考えます。

民から寄せられる声にきめ細かく応えると同時に、長期的な観点から地域社会の在り方を議論するという市議会の役割は一層重要となっております。日頃から議会運営の要として重責を担っておられる皆様方に改めて敬意を表する次第でございます。

結びに、本日、栄えある表彰を受けられる皆様に心よりお祝いを申し上げますとともに、御列席の皆様への御健勝と御活躍をお祈りし、私のメッセージと致します。

〔祝辞〕 参議院議長

メッセージ

尾辻 秀久氏



全国市議会議長会第100

回定期総会の御盛会を心

よりお慶び申し上げます。

第100回という重要な節

目を迎えられるまでに

は、災害や経済危機、さ

らには感染症の拡大等の

多くの困難がございます。

こうした中、地域住

民から寄せられる声にき

め細かく応えると同時に

〔祝辞〕 総務大臣

松本 剛明氏



運営に支障が生じないよう地方財政措置を講じるほか、ケーブルテレビ等の通信・放送インフラの本格復旧に取り組んでいます。

記念すべき第100回全国市議会議長会定期総会の開催に当たり、一言ご挨拶を申し上げます。

ご挨拶に先立ち、令和6年能登半島地震をはじめ、災害でお亡くなりになられた方々と御遺族に哀悼の誠をささげますとともに、被災者の方々に心からお見舞いを申し上げます。

総務省では、被災地の復旧・復興に向け、被災団体のニーズに応じた中長期の職員派遣を行うとともに、被災団体の財政

行財政基盤の確立が重要です。DXやGXを進め、医療や介護、こども・子育て政策等の取組や、民間の賃上げ等に伴い必要となる対応をしっかりと進めるためにも、令和7年以降も必要な一般財源総額の確保に努めてまいります。

地方税については、充実確保を図るとともに、税源の偏在性が小さく、税収が安定的な地方税体系の構築に取り組んでまいります。

地方自治制度は、地方制度調査会答申を踏まえて、国民の皆様の声にしっかりと耳を傾け、必要な施策を一つ一つ着実に進めてまいります。

自治体におかれては、人口減少、少子高齢化、過疎地域など、条件不利地域対策等の直面する課題に的確に対応し、人への投資、地域経済の活性化、安全・安心な暮らしの実現が期待されます。

全国どこでも活力ある多様な地域社会を実現するには、持続可能な地方

行財政基盤の確立が重要です。DXやGXを進め、医療や介護、こども・子育て政策等の取組や、民間の賃上げ等に伴い必要となる対応をしっかりと進めるためにも、令和7年以降も必要な一般財源総額の確保に努めてまいります。

してまいりましょう。そのため、自治体における計画的なデジタル人材の確保・育成の促進や、都道府県と市町村等が連携した推進体制の構築を強化に支援するとともに、

地域DXの推進を支える情報通信環境を整備するため、5Gの都市・地方での一体的整備や地方における光ファイバーの整備及び維持などに取り組みます。

活力ある地域づくりの実現に向け、地域おこし協力隊や地域活性化起業

人の拡充、地域経済の好循環の創出等に取り組む、全国津々浦々で地域社会が持続可能で活力あるものとなるよう全力で取り組んでまいります。

消防については、緊急消防援助隊や常備消防の充実強化、消防団を中核とした地域防災力の向上に全力を挙げるとともに、地域防災力の充実強化を図るため、DXを推進してまいります。

活力ある地方議会の創出に向けては、多様な人材が参画し、住民に開か

〔祝辞〕 デジタル副大臣兼内閣府副大臣

石川 昭政氏

本日は、栄えある第100回定期総会が盛大に開催されますことを心よりお慶び申し上げます。

人口減少や少子高齢化が進む中、地方は様々な社会課題に直面しており、政府としては、デジタルの力を活用して地方創生を加速化・深化させるとともに、地方の社会課題

の解決や魅力向上を目指すデジタル田園都市国家構想の実現に向けて取組を進めているところです。

こうした中、地方の皆様の御意見を踏まえ、昨年末、デジタル田園都市国家構想総合戦略を改訂するとともに、全ての自治体がデジタル実装に取り組むことを目

指し、デジタル田園都市国家構想交付金により自治体の取組の支援を進めてまいります。

デジタル社会に必要なツールであるマイナンバーカードについては、本年4月末時点で9200万人を超える方に保有頂いており、申請ベースでは1億枚を超えました。これを基盤として、市町村におかれましては、申請手続のオンライン化、図書館カードとしての利

用など、様々な取組を頂いております。

本年12月には、健康保険証のマイナンバーカードへの移行も始まります。国においては、例えば明日23日から、平塚市、姫路市、都城市を先駆けとして、全国約70の消防本部で、救急搬送時において、マイナンバーを読み取ることで過去の受診歴等を救急隊が正確に取得でき、医療機関への適切な搬送につなげることを目指す実証事業の取組も順次始まるところであり、マイナンバーカードを保有するメリットを多くの人に実感してもらえよう、引き続き取組を進めてまいります。

自治体の基幹業務シス

テムについて、原則として、2025年度末までにガバメントクラウドを活用した標準準拠システムへの移行を進めているところですが、私も、先日、

都城市役所に視察に伺いまして、申請書の記載台が撤去された庁舎において、座ったままマイナンバーカード1枚で転入・転居時の手続が完了するという体験をしてまいりました。自治体システム

の標準化を進めることは、このような便利な社会の実現につながっていくものと実感したところです。既に全ての自治体において移行に向けた取組に着手頂いており、そうした中で、費用の問題、事業者の確保の問題など、様々なお声も伺っているところですが、デジタル庁としても、まとめて調達することで自治体が支払うサービス利用料を抑えるといった取組のほか、要請があった自治体に対しては見直し・精査の支援などを行っているところであり、今後も各自自治

体の状況に応じたきめ細かなフォローアップに努めてまいりますので、引き続き議長の皆様の御協力をお願い申し上げます。

〔祝辞〕 内閣府副大臣

工藤 彰三 氏

本日は、第100回定期総会が盛大に開催されることを心からお慶び申し上げます。

また、市議会議長の皆様におかれましては、平素より地方創生の推進に当たり御理解と御協力を賜り、厚く御礼を申し上げます。

地方創生は、東京圏への人口の過度の集中を是正し、それぞれの地域で住みよい環境を確保して、将来にわたって活力ある日本社会を維持することを目指しています。地方では、人口減少や高齢化などによって、過疎化、コミュニティの弱体化、地域経済の縮小など、経済的・社会的に大

今年3月から戸籍証明書等の広域交付も始まりました。将来的には、マイナンバーと連携し、様々な手続において戸籍証明書等の添付が不要となる

きな影響が生じています。こうした中で、地方への移住・定住の推進による人の流れの創出、地域を支える産業の振興や起業の促進、結婚や妊娠・出産・子育てがしやすい環境を整備することは、いずれも喫緊の課題であります。

このため、これまでの地方創生の成果を最大限に活用しつつ、デジタル田園都市国家構想という地方創生の旗の下、「全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会」を目指してまいります。

向です。今後、引き続き地方の皆様から様々な御意見を頂戴しながら、デジタル化における国民の利便

性向上と行政の業務の効率化を図ってまいります。市議会議長の皆様におかれましては、御理解と御協力のほどよろしくお願い申し上げます。

このほか、今年には地方創生が始まって10年という節目の年でもございます。こうした中、現在、これまでの地方創生の取組の振り返りを行っており、6月にお示しすべく作業を進めているところでございます。

今後とも、地方の思いを大切に、地方創生に取り組む幅広い関係者の声に耳を傾け、地域の困り事を地方と一緒に解決できるように、時代の変化を捉えながら、活力ある地域社会の実現を図ってまいりますので、市議会議長の皆様におかれましては、引き続き御理解と御協力のほどお願い致します。



また、今国会においては、少子高齢化が深刻化する住宅団地を再生するため、デジタル田園都市国家構想交付金を充てて行う民間の施設整備に関する地方債の特例の創設等を内

地方行政委員会

委員 長南良彦 名取市議長



多様な人材の市議会への参画促進に関して、昨年 4 月に改正地方自治法が成立し、地方公共団体の重要な意思決定を行う地方議会の役割や議員の職務の明文化が実現した。

今後は、その地方自治法の改正の趣旨

令和 5 年度

各委員会活動報告

地方財政委員会

委員長 岸 正明 茅ヶ崎市議長



地方税、地方交付税をはじめとする一般財源総額の確保充実、臨時財政対策債の縮減、こども・子育て政策の地方負担分も含めた財源の確保な確保等を求めた。

地方の一般財源総額は、交付団体ベースで前年度を 0.6 兆円上回る 62・7 兆円、地方交付税総額も前年度を 0.3 兆円上回る 18・7 兆円を確保。臨時財政対策債は大幅に抑制され、0.5 兆円となり制度開始以来最低の額となった。

社会文教委員会

委員長 上羽和幸 舞鶴市議長



地域医療施策では、医療従事者等の確保・養成に必要な事業などについて地域医療介護総合確保基金により引き続き支援が実施される。

少子化対策では、「こども未来戦略」により、3.6 兆円規模の「こども・子育て支援加速化プラン」

とその財源確保策の内容が示された。

産業経済委員会

委員長 細井英輔 吉野川市議長



農林水産業や、中小企業の振興、資源エネルギー対策など、地域振興に欠かせない施策の充実強化に向けて要望した。

農林水産業では、人口が減少する中、持続的な発展の推進のため、海外市場の一層の拡大に向けた農林水産物・食品の輸出の促進や、スマート農業の技術開発、普及のための環境整備等の支援が行われる。

中小企業に対しては、物価高や人手不足等の厳しい経営環境を支援するための価格転嫁対策や資金繰り支援、次世代への事業承継支援が強化される。

資源・エネルギー対策では、地域との共生を前提に洋上風力、太陽光などの再生可能エネルギーの最大限の導入促進が進められる。

建設運輸委員会

委員長 早川昇三 室蘭市議長



自然災害対策では、本年1月1日、能登半島地震により大きな被害が発生したが、頻発・激甚化する自然災害に対し、防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策により、インフラの耐震化等が継続され、国土強靱化

基本法改正により5か年加速化対策後も災害対策が実施される。

交通基盤整備では、路線バスの廃止等が問題となっている地域に対する支援が強化されます。

都市基盤整備では、増加する空き家問題に対し、空き家の除却と活用等が推進される。

観光施策では、地方への観光促進や地域住民に配慮した環境整備が推進される。

国と地方の協議の場等に関する特別委員会

副委員長 北 良晃 奈良市議長



本委員会は、国と地方の協議の場等に対する本会の意見調整を行うために設置されている。

昨年11月の第27回委員会では、「国と地方の協議の場」への本会の対応として、全国の地方自治体が重要かつ喫緊の課題に対応するため、地

方税・地方交付税等の一般財源総額の充実確保などを決定した。

また、多様な人材の市議会への参画促進や地方創生のさらなる推進等を強く求めていくことを決定した。

昨年12月18日の「令和5年度第3回国と地方の協議の場」では、坊会長から、政府に本会の要望を伝えて、ご協議いただいた。

国会対策委員会

委員長 古内 明 相模原市議長



本会の重点要望の実現に向け、部会選出委員9名のほか、政府・与党要職者の地元選挙区を考慮し、坊会長が委嘱した委員5名の計14名の委員にて活動した。

昨年11月15日に委員会を開催し、自由民主党の森山裕総務

会長、萩生田光一田政務調査会長、稲田朋美幹事長代理、根本幸典総務部会長等に対して、本会重点要望の「多様な人材の市議会への参画促進」、「ポストコロナを展望した地方行財政の充実」、「感染拡大防止と社会経済活動の両立」、「頻発・激甚化する大規模災害等からの防災・減災対策及び復旧・復興対策等」、「東日本大震災からの復旧・復興」の実現のため強力に要望活動を行った。

令和5年度 空き家・空き地問題に関する特別委員会

委員長 岡本純祥 三原市議長



大きな社会問題となっている空き家・空き地問題の解決に向けて、委員会開催に加え、委員市へのアンケート調査や現地調査を実施するとともに、有識者との意見交換会を開催するなど、積極的に調査研究を進めてきた。

本年2月には、そうした調査研究の成果等を踏まえ、国に対し、空き家・空き地対策の更なる強化、地方自治体に対する財政支援や情報提供、及び人材育成の支援措置を求める要望と、今後地方自治体において、必要と考える取組についての提言を取りまとめ、関係方面に対する働きかけを行った。

要望決議案33件を可決

総会では、部会提出議案27件(10面)、会長提出決議案6件の計33件の要望決議案を可決した。会長提出決議案6件は、最近の経済社会情勢の動向や国の令和6年度予算の内容等を考慮して作成している。各決議の全体の構成と主要なポイントは次のとおり(決議全文は、[本会ウェブサイト](#)に掲載)。

第1号 多様な人材の市議会への参画促進に関する決議

同決議は、第1の多様な人材の市議会への参画を促す環境整備、第2の地方議会の権能強化の2本の柱で構成している。

第1の1地方自治法改正の周知と主権者教育の推進は、昨年4月の地方自治法の改正により、地方公共団体の重要な意思決定を行う地方議会の役割や議員の職務等が明文化されたことを踏まえ、この改正について十分に周知を図るとともに、地方議会に対する住民の理解と関心を高め、多様な人材の市議会への参画促進の一助とするため、主権者教育の一層の推進を求めている。

三議長会では、特に近い将来に有権者となる小・中・高校生を対象とした主権者教育が重要であると考えており、現在、主権者教育の好事例を取りまとめた三議長会共通の事例集を作成しており、全ての地方議会に冊子を送付予定(6月末〜7月初旬)。

このほか、2の会社員が立候補しやすい環境の整備、3の厚生年金制度への地方議会議員の加入実現などが同決議の主要内容となっている。

多様な人材の市議会への参画促進に関する決議

第1 多様な人材の市議会への参画を促す環境整備

- 1 地方自治法改正の周知と主権者教育の推進
- 2 会社員が立候補しやすい環境の整備
- 3 厚生年金制度への地方議会議員の加入実現
- 4 小規模市の議員報酬の引上げ等を促進する財政支援
- 5 政治分野における男女共同参画の推進
- 6 地方議会のデジタル化の促進
- 7 選挙制度の見直し
- 8 議会関連諸経費に対する地方財政措置の充実

第2 地方議会の権能強化

- 1 議長への議会招集権の付与
- 2 議決対象範囲の弾力化
- 3 予算修正権の制約の解消
- 4 再議(一般的拒否権)の対象の明確化
- 5 専決処分の対象の見直し
- 6 閉会中の委員会活動の制限の緩和
- 7 意見書の積極的な活用

第2号 地方税財源の充実確保及び地方創生・地方分権の推進に関する決議

同決議は、地方税財源の充実確保など5本の大きな柱から構成されている。

1の(1)令和7年度地方財政対策では、地方創生とデジタル化、社会保障、防災・減災などの重要課題や人件費の増加、物価高に対応するためには、地方財政の歳入の伸びは不可避

なため、安定的な財政運営に必要な一般財源総額の充実確保を求めている。

4のことも、子育て政策の強化では、児童手当の拡充、「こども誰でも通園制度」の創設など、全国一律で行う施策の実施に必要な財源は、地方負担も含めて国の責任において確実に確保するとともに、地方がその実情に応じて行うサービスの提供などについても、地方自治体の創意工夫が生かせるよう長期的・安

地方税財源の充実確保及び地方創生・地方分権の推進に関する決議

- 1 地方税財源の充実確保
 - (1) 令和7年度地方財政対策
 - (2) 令和7年度税制改正
- 2 地方創生の推進
 - (1) デジタル田園都市国家構想の着実な推進
 - (2) 「地方創生推進費」の継続・拡充
 - (3) 地方創生関連施策の拡充
- 3 地方分権の推進
 - (1) 自治体の自主性の尊重
 - (2) 「議会の議決」の尊重
- 4 こども・子育て政策の強化
- 5 デジタル社会の実現
 - (1) デジタル格差の解消
 - (2) 個人の権利利益の保護
 - (3) 基幹業務システムの標準化等の安全・確実な実現

第3号

下請けいじめの根絶を求める決議

同決議は、デフレ経済からの脱却や日本経済の成長のためには、労働者の7割が働いている中小企業の賃上げを実現することが重要であるが、今

回、下請け企業との取引で下請法違反に当たる不当な減額を行っている事例が明らかになった。

同決議は、下請けいじめを許さない姿勢をより鮮明にするとともに、公正取引委員会による指導を強化し、企業間取引の適正化に取り組むよう要請する内容となっている。



同決議は、火対策等の充実強化については、令和6年能登半島地震の発生、また、南海トラフ地震や首都直下地震等の大規模地震発生の切迫性も指摘されていることを踏まえ、建築物の耐震診断・耐震改修等の倒壊防止対策をはじめ、地震・津波対策の充実強化を求めている。

4の防災・安全に資する社会資本整備事業への支援については、(1)で緊急防災・減災事業債の恒久化と財政措置の拡大を、(2)で「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」の着実な推進と必要な予算・財源の確保などを求める内容となっている。

第6号

東日本大震災からの復旧・復興に関する決議

同決議は、基本的に被災地である東北地方からの提案を踏まえて作成しており、内容については、東北地方と調整している。全体の構成は、1の東日本大震災から原子力発電所事故災害への対応の早期復旧・復興、2の原子力発電所事故災害への対応の2本が柱。このうち、2の原子力発電所事故災害への対応については、(2)除染の推進及び除染土壌等の適切な運用管理等、(3)ALPS処理水の海洋放出に係る適切な対応など8つの項目を掲げているが、特にALPS処理水の海洋放出については、昨年8月24日から段階的に開始されていることを踏まえ、中国等における日本産食品の輸入規制や風評被害の懸念に対応した正確な情報発信のほか、影響を受ける全ての事業者の生業が

東日本大震災からの復旧・復興に関する決議

1 東日本大震災からの早期復旧・復興について

- (1) 「第2期復興・創生期間」における財政支援
- (2) 被災者の生活再建支援等
- (3) 地域産業の復旧・復興への支援
- (4) 伝承活動への支援

2 原子力発電所事故災害への対応について

- (1) 復旧・復興の加速に向けた予算の確保等
- (2) 除染の推進及び除染土壌等の適切な運用管理等
- (3) ALPS処理水の海洋放出に係る適切な対応
- (4) 健康管理体制の充実
- (5) 産業の復興と再生
- (6) 原子力損害賠償の適切な実施及び迅速化
- (7) 被災者支援
- (8) 捕獲した有害鳥獣の処理

継続できるような万全な支援策などを求めている。

第4号

頻発・激甚化する大規模災害等からの防災・減災対策及び復旧・復興対策等に関する決議

1の地震・津波・火山噴火対策等の充実強化については、令和6年能登半島地震の発生、また、南海トラフ地震や首都直下地震等の大規模地震発生の切迫性も指摘されていることを踏まえ、建築物の耐震診断・耐震改修等の倒壊防止対策をはじめ、地震・津波対策の充実強化を求めている。

4の防災・安全に資する社会資本整備事業への支援については、(1)で緊急防災・減災事業債の恒久化と財政措置の拡大を、(2)で「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」の着実な推進と必要な予算・財源の確保などを求める内容となっている。

頻発・激甚化する大規模災害等からの防災・減災対策及び復旧・復興対策等に関する決議

- 1 地震・津波・火山噴火対策等の充実強化
- 2 台風・集中豪雨・豪雪対策等の充実強化
- 3 土石流対策の強化
- 4 防災・安全に資する社会資本整備事業への支援
- 5 災害復旧・復興支援の充実強化
- 6 各種災害からの避難対策の強化
- 7 消防防災体制の充実強化
- 8 医療救護体制の充実強化
- 9 原子力発電所の安全・防災対策の充実強化

第5号

令和6年能登半島地震からの復旧・復興に関する決議

同決議は、基本的に被災地である北信越地方からの提案を踏まえて作成しており、内容については、北信越地方と調整している。全体の構成は、1の被災者生活支援の強化、2の生活と生業再建への支援、3の災害廃棄物の処理など8本の柱から構成されている。新聞・テレビ等による報道のとおり、被災地の現状は、発生から約5か月が経過した今日においても、依然として大変厳しい状況にあるため、要望内容から本格的な復旧・復興に向けて、多岐にわたる内容を盛り込んでいる。

令和6年能登半島地震からの復旧・復興に関する決議

- 1 被災者生活支援の強化
- 2 生活と生業再建への支援
- 3 災害廃棄物の処理
- 4 公共施設等の早期復旧
- 5 観光産業復興に向けた支援
- 6 財政支援措置
- 7 原子力災害対策の見直し
- 8 復興のまちづくり

第100回定期総会提出議案・議案説明者(上程順)

部会提出議案

区分	議案番号	件名	提出部会
震災防災	1	令和6年能登半島地震からの復旧・復興に係る要望について	北信越
	2	東日本大震災からの復旧・復興について	東北
	3	原子力発電所事故災害への対応について	東北
	4	災害対応力強化及び災害等からの復旧・復興のための支援について	九州
	5	緊急防災・減災事業債の期限延長について	中国
	6	民間住宅の耐震対策支援事業への財政支援等の拡充について	四国
地方行財政	7	北方領土問題の早期解決等について	北海道
	8	日米地位協定の抜本的な改定及び在日米軍専用施設が集中する沖縄の基地負担軽減について	九州
	9	自治体情報システムの標準化・共通化における自治体に対する負担軽減について	東海
	10	物価高騰等に対する地方自治体への財源措置について	近畿
社会文教	11	福祉・保健・医療施策の充実強化について	東海
	12	带状疱疹ワクチンへの公費助成制度の創設並びに定期接種化について	北信越
	13	認知症との共生社会の実現を目指した支援措置について	関東
	14	学校給食費の完全無償化について	関東
	15	不登校児童生徒に対する支援強化について	四国
	16	学校施設の整備に係る必要な財源の確保について	中国
	17	小中学校体育館への空調機設置に関する補助制度の拡充について	東海
	18	共同作業場施設の老朽化に伴う大規模改修に対する財源措置について	近畿
	19	原油価格・物価高騰への対策について	関東
産業経済	20	水道事業における財政措置の拡充について	四国
	21	地域公共交通維持のための支援の拡充について	中国
	22	地方における公共交通ネットワークの再構築について	近畿
	23	北海道の道路整備について	北海道
	24	道路交通網の整備促進について	東北
	25	九州における高速交通網等の整備促進について	九州
	26	北海道新幹線の建設促進について	北海道
	27	北陸新幹線の早期完成等について	北信越

1号議案



積良岳氷見市議長

2号議案



安倍太郎石巻市議長

3号議案



萩原太郎福島市議長

4号議案



江藤芳光うきは市議長

5号議案



田口裕士岡山市議長

6号議案



丸戸研二三豊市議長

7号議案



田塚不二男根室市議長

8号議案



呉屋等宜野湾市議長

9号議案



鈴木弘睦袋井市議長

10号議案



多田與四朗宇陀市議長

11号議案



永岡禎名張市議長

12号議案



丸山正昭小諸市議長

13号議案



富澤啓二和光市議長

14号議案



早川真我孫子市議長

15号議案



小野辰夫新居浜市議長

16号議案



稲田清米子市議長

17号議案



小木曾智洋岡崎市議長

18号議案



尾花功田辺市議長

19号議案



蛭田三雄日立市議長

20号議案



笠井安之阿波市議長

21号議案



木村信秀光市議長

22号議案



西澤由男東近江市議長

23号議案



横山明美帯広市議長

24号議案



富岡幸夫むつ市議長

25号議案



花牟禮薫鹿屋市議長

26号議案



飯島弘之札幌市議長

27号議案



高誠金沢市議長

新役員で6年度活動始動

副会長・監事・部会長

本会の新役員が理事会・定期総会で全て決定した。就任2年目を迎えた坊会長の下、新たな顔ぶれで令和6年度の活動が始動した。

欠員となっていた副会長5人（東北、関東、東海、近畿、四国部会）、監事1人（中国部会）の計6人については、前日に開催された第236回理事会において、各部会から推薦のあった候補をそれぞれ補欠選任した。定期総会では、部会長9人、理事51人、評議員155人、各委員会委員（地方行政・地方財政・

副会長

員（地方行政・地方財政・

監事

社会文教・産業経済・建設運輸各22人、国会対策9人）をそれぞれ選任した

国と地方の協議の場等に関する特別委員会委員28人、都市問題に関する特別委員会委員34人は設置要綱に基づき、会長が委嘱した。相談役は、前会長・元会長の議員現職者及び会長市である神戸市を除く政令指定都市の議長に委嘱した。

部会長



須永副会長
(熊谷市)



松野副会長
(白石市)



畑中副会長
(釧路市)



平田副会長
(高知市)



垣内副会長
(丹波市)



竹山副会長
(一宮市)



比嘉監事
(うるま市)



田口監事
(岡山市)



今井監事
(岡谷市)

新役員一覧 (敬称略)

【副会長】

畑中 優周 (釧路市議会議員)
松野 久郎 (白石市議会議員)
須永 宣延 (熊谷市議会議員)
竹山 聡 (一宮市議会議員)
垣内 廣明 (丹波市議会議員)
平田 文彦 (高知市議会議員)

【監事】

今井 康善 (岡谷市議会議員)
田口 裕士 (岡山市議会議員)
比嘉 直人 (うるま市議会議員)

【部会長】

福居 秀雄 (旭川市議会議員)
長谷川 幸司 (山形市議会議員)
池上 優徳 (福井市議会議員)
山形 紀弘 (那須塩原市議会議員)
石井 浩二 (岐阜市議会議員)
川田 節子 (香芝市議会議員)
山下 節子 (宇部市議会議員)
平田 文彦 (高知市議会議員)
寺本 義勝 (熊本市議会議員)

【理事】51人 【各委員会委員】181人
【評議員】155人 【相談役】23人



池上北信越部会長
(福井市)



長谷川東北部会長
(山形市)



福居北海道部会長
(旭川市)



平田四国部会長
(高知市)



石井東海部会長
(岐阜市)



山形関東部会長
(那須塩原市)



寺本九州部会長
(熊本市)



山下中国部会長
(宇部市)



川田近畿部会長
(香芝市)

本会事務総長に
宮地毅氏が就任

橋本嘉一本会事務総長が5月31日付で退任。宮地毅（みやじ・たけし）氏が6月1日付で事務総長に就任した。元内閣府迎賓館長。

4 正副議長
30 年以上 議員
表彰一覧

正副議長表彰者
(4年以上)と議員
30年以上(特別
表彰者)を掲載
(敬称略)

正副議長表彰

136人(うち正副議長
勤続8年以上の特別表彰
10人)

【特別表彰】

▼12年以上(1人)

▼桑原敏幸(岩国市)

▼8年以上(9人)

▼小川正人(白石市)▼

清川雅史(会津若松市)▼

▼大滝国吉(村上市)▼

岩間勝栄(銚田市)▼南

満(御所市)▼川神裕司

(浜田市)▼竹岡昌治(美

祢市)▼永野裕夫(土佐

清水市)▼山本芳男(香

美市)

【一般表彰】

▼4年以上(126人)

▼高間澄子(夕張市)▼

金子義彦(美唄市)▼桜

井龍雄(美唄市)▼山居

忠彰(土別市)▼関藤龍

也(滝川市)▼本間保昭

(滝川市)▼鶴岡恵司(深

川市)▼堀光雄(三沢市)

▼大瀧次男(むつ市)▼

佐々木隆徳(むつ市)▼

三浦隆(大船渡市)▼梅

木忍(北上市)▼八重樫

七郎(北上市)▼畑中勇

吉(久慈市)▼澤里富雄

(久慈市)▼福田利喜(陸

前高田)▼大坂俊(陸前

高田)▼木村琳藏(釜石

市)▼菊池秀明(釜石市)

▼赤間次彦(仙台市)▼

安倍太郎(石巻市)▼澁

谷政義(白石市)▼渡邊

誠(角田市)▼相澤邦戸

(角田市)▼小野幸男(東

松島市)▼関武徳(大崎

市)▼岩谷政良(秋田

市)▼高橋和子(由利本

荘市)▼渡部正明(湯沢

市)▼高橋千代夫(酒田

市)▼石澤祐一(村山市)

▼高橋光男(東根市)▼

船山利美(南陽市)▼石

橋浩人(相馬市)▼大橋

幹一(田村市)▼三瓶裕

司(本宮市)▼佐々木志



正副議長表彰で代表受領する桑原敏幸岩国市議会議長

男(瑞浪市)▼熊谷隆
市)▼古田島和茂
市)▼獅子倉千
市)▼朝霞市)▼小野大
市)▼武居弘治
市)▼藤野登(坂
市)▼石井寛(坂戸市)
市)▼稲垣茂行(吉川市)▼
市)▼三浦章(君津市)▼石井
市)▼志郎(富津市)▼鈴木広
市)▼美(八街市)▼林政男(八
市)▼岡野耕平(富里
市)▼井上恒彌(静岡市)
市)▼川口健(熱海市)▼澤
市)▼田勝巳(小牧市)▼長田
市)▼共永(新城市)▼加藤菊
市)▼信(東海市)▼伊藤嘉起
市)▼清須市)▼平野広行(弥
市)▼富市)▼塚本
市)▼克彦(みよし
市)▼南澤幸
市)▼美(桑名市)
市)▼濱中佳芳子
市)▼尾鷲市)▼
市)▼小川幹則(い
市)▼なべ市)▼水
市)▼門義昭(高山
市)▼善(関市)▼
市)▼古田豊(美濃
市)▼田中尚(宮古市)▼渡

▼45年以上(20人)

邊敏之(下松市)

久(水戸市)▼堀越道男

(常総市)▼三上和俊(木

更津市)▼根本太左衛門

市)▼野崎良夫(留萌市)▼

村上隆昭(黒石市)▼城

内仲悦(久慈市)▼竹谷

英昭(多賀城市)▼山口

和男(喜多方市)▼白石

正輝(足立区)▼花上喜

代志(横浜市)▼松本勝

久(水戸市)▼堀越道男

(常総市)▼三上和俊(木

更津市)▼根本太左衛門

議員表彰

1559人(うち勤続20
年以上の特別表彰76
3人)

【特別表彰】

▼50年以上(2人)

▼田中尚(宮古市)▼渡

邊敏之(下松市)

久(水戸市)▼堀越道男

(常総市)▼三上和俊(木

更津市)▼根本太左衛門

市)▼野崎良夫(留萌市)▼

村上隆昭(黒石市)▼城

内仲悦(久慈市)▼竹谷

英昭(多賀城市)▼山口

和男(喜多方市)▼白石

正輝(足立区)▼花上喜

代志(横浜市)▼松本勝

久(水戸市)▼堀越道男

(常総市)▼三上和俊(木

更津市)▼根本太左衛門

市)▼野崎良夫(留萌市)▼

村上隆昭(黒石市)▼城

内仲悦(久慈市)▼竹谷

英昭(多賀城市)▼山口

和男(喜多方市)▼白石

正輝(足立区)▼花上喜

代志(横浜市)▼松本勝

久(水戸市)▼堀越道男

(常総市)▼三上和俊(木

更津市)▼根本太左衛門

市)▼野崎良夫(留萌市)▼

村上隆昭(黒石市)▼城

内仲悦(久慈市)▼竹谷

英昭(多賀城市)▼山口

和男(喜多方市)▼白石

正輝(足立区)▼花上喜

代志(横浜市)▼松本勝

久(水戸市)▼堀越道男

(常総市)▼三上和俊(木

更津市)▼根本太左衛門

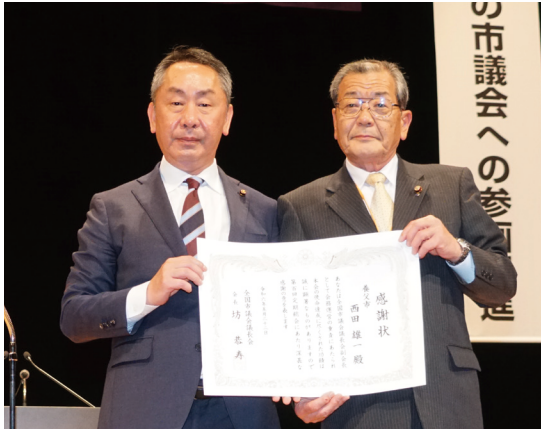
市)▼野崎良夫(留萌市)▼

村上隆昭(黒石市)▼城

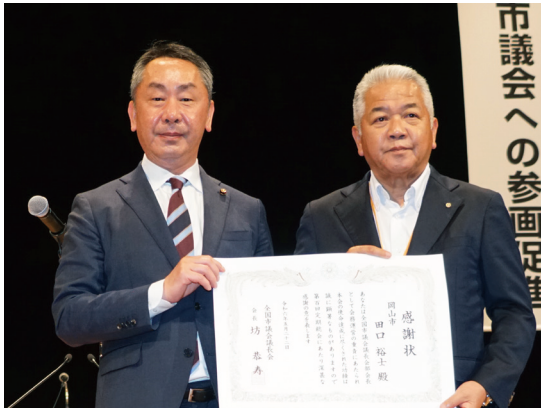
内仲悦(久慈市)▼竹谷

英昭(多賀城市)▼山口

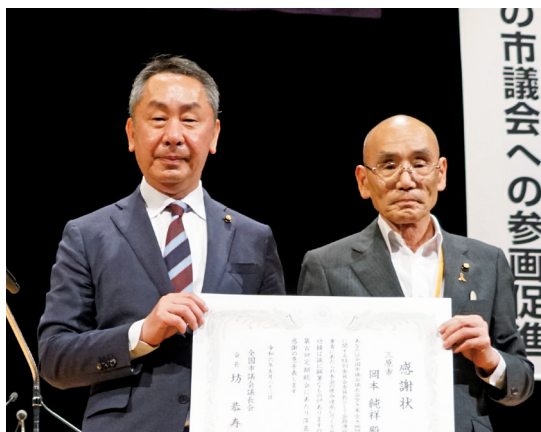
前役員 510人 感謝状を贈呈



西田前副会長（養父市）



田口前中国部会長（岡山市）



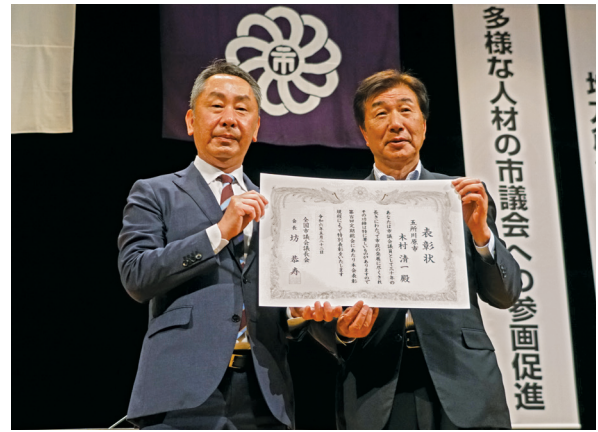
岡本前都市問題特委員長（三原市）

閉会式では、長・前監事・前相談役を代表して西田雄一前副会長が、前副会長（養父市）が、前部会長・

前理事・前評議員を代表して田口裕士前中国部会長（岡山市）が、各委員

会の前委員を代表して岡本純祥前都市問題特委員長（三原市）がそれぞれ感謝状を受領。前役員を代表し、西田

澄子（府中市（広島））宇江田豊彦（庄原市）伊藤斉（山口市）岡孝治（徳島市）土井田学（松山市）近藤司（新居浜市）濱田太蔵（土佐市）三本富士夫（土佐市）實藤輝夫（朝倉市）牟田勝浩（武雄市）坂田誠二（熊本市）牧宣雄（臼杵市）中島蔵人（鹿児島市）大原俊博（南さつま市）又吉正信（浦添市）



議員表彰で代表受領する木村清一五所川原市議会議長

（香取市）▽鈴木市▽大城敬人（名護市）▽40年以上（15人）
木和彦（静岡市）▽堀田信夫（岐阜市）▽服部勝弘（岐阜市）▽東川勇夫（大和郡山市）▽末永弘之（津山市）▽深堀義昭（長崎市）▽荒木ひろ子（中津市）▽川畑三郎（垂水市）
▽入船攻一（鹿児島市）
▽梶原正憲（鹿屋市）▽山田勝（阿久根市）▽35年以上（16人）
▽渡辺博（仙台市）▽瀧健一（東松島市）▽鈴木信男（北茨城市）▽三好國章（日光市）▽田辺淳（朝霞市）▽鈴木潔（志木市）▽米持克彦（千葉市）▽佐藤郁恵（豊川市）▽長谷川俊英（堺市）▽友田博文（和泉市）▽神田隆生（箕面市）▽内海辰郷（箕面市）▽細川佳市▽藤田政樹（白山市）
▽秀（橿原市）▽大西強（新宮市）▽道祖満（飯塚市）▽平山哲（鹿児島市）▽30年以上（44人）
▽工藤恵美（函館市）▽吉田崇仁（函館市）▽草島守之（釧路市）▽坂野智（千歳市）▽大矢保（青森市）▽吉田淳一（八戸市）▽木村清一（五所川原市）▽平山秀直（五所川原市）▽堀井克見（潟上市）▽丸山孝博（胎内市）▽藤田政樹（白山市）
▽西川寿夫（白山市）▽小林たかや（千代田区）▽伊藤毅志（渋谷区）▽高橋千あき（中野区）▽工藤きくじ（葛飾区）▽むらまつ勝康（葛飾区）▽眞下政次（逗子市）▽平塚明（結城市）▽内田政文（鹿嶋市）▽根崎彰（鹿嶋市）▽藤野稔（坂東市）▽中山欽哉（さいたま市）▽鹿野泰司（八潮市）▽岡庭明（三郷市）▽鶴田将良（柏原市）▽森協徹（高島市）▽木谷敏勝（豊岡市）▽大垣良夫（大和郡山市）▽齋田澄子（府中市（広島））

第19回 全国市議会議長会研究フォーラム 「主権者教育の新たな展開(仮)」



10月9日[水]
・10日[木]



あいさつする遠藤議長（盛岡市）

「全国の市区議会議員の皆様が一堂に会し、貴重な講演を拝聴し、率直な意見交換を行う本フォーラムは大変有意義であり誠に光栄」と盛岡市での開催について謝意を示した。

“オール岩手” “東北ワンチーム”

本会の第19回研究フォーラムが10月9、10の両日、盛岡市のトーサイクラシックホール岩手（岩手県民会館）で開かれる。

開催地あいさつで遠藤政幸盛岡市議会議長は、

遠藤議長は、「この度の開催に当たり、“オール岩手”“東北ワンチーム”としてのスローガンのもと、一丸となって取り組む」と述べた。北東北の拠点都市「盛岡市」は、南部片富士と呼ばれ親しまれる岩手山、太平洋から鮭が遡上する中津川など、豊かな緑と清らかな水に囲まれた風光明媚な自然と歴史的な建物が織りなす街並みが、来訪者を魅了する。

プログラム（予定）

第1日目 10月9日[水]

- 13:00 開会式
- 13:20 基調講演
- 14:40 パネルディスカッション
- 16:50 終了・移動
- 18:00 意見交換会
(ホテルメトロポリタン盛岡 NEW WING)

第2日目 10月10日[木]

- 9:00 課題討議
- 11:00 閉会式
- 11:30 視察

珠洲市 番匠議長 「皆様の御支援 これからも継続を」



あいさつする番匠議長（珠洲市）

定期総会の閉会に当たって坊会長のあいさつに先立ち、令和6年能登半島地震で被害に遭った被災地を代表して石川県珠洲市の番匠雅典議長が登壇。

全国の自治体をはじめ、政府からの職員派遣による救援・救護活動のほか、発災後、坊会長がいち早く全国の市区議会に募った義援金について感謝の意を表すと

ともに、発災から5か月経過した珠洲市の被災状況について報告があった。上下水道は8割方は通水しているものの、宅内配管の損傷により未だ水が利用できない地域が多く残っており、また、土砂災害により浄水場への道路が寸断し、通電もされていないことから被害が把握されておらず、復旧の目途も立っていない状況もあるという。

仮設住宅には希望者のうち約4割が入居しているが、全戸整備は8、9月と見込んでいる。被災した損壊家屋等についても公費解体を始めたが、災害廃棄物の処分・運搬方法も決まっていないことから、未だ不透明な部分も多く、課題は山積しているとのこと。

番匠議長は終りに「皆様の御支援をこれからも継続していただくことにより、復旧の入り口に立ち、さらに復興への一歩を踏み出せると確信している」と語った。

昨年は盛岡市が、米ニューヨーク・タイムズ紙で「2023年に行くべき52カ所」としてロンドンに次いで2番目に選ばれ、「歩いて回れる宝石的スポット」と高く評価された。

食に目を移せば盛岡三大麺の「わんこそば」「盛岡冷麺」「じゃじゃ麺」

をはじめ、盛岡短角牛や盛岡りんごなど豊かな食料や食文化を堪能できる。

最後に「10月に皆様にお会いできることを盛岡市議会議員一同、心から加を呼びかけた。



市内開運橋花壇から岩手山を望む



国指定重要文化財の岩手銀行赤レンガ館(明治44年建設)



日本の代表的伝統工芸品「南部鉄器」



盛岡三大麺「わんこそば」でおもてなし

(写真：研究フォーラムチラシから)

各委員会合同会議



各委員会委員長・副委員長一覧

地方行政委員会		
委員長	渋川 芳三	(飯山市)
副委員長	上野 顕介	(湖南市)
	徳永 春男	(大牟田市)
地方財政委員会		
委員長	青山 昇武	(津市)
副委員長	山本 正信	(滝川市)
	山本 清司	(御坊市)
社会文教委員会		
委員長	今岡 芳徳	(福山市)
副委員長	島田 泰美	(江別市)
	末永 隆	(八千代市)
産業経済委員会		
委員長	小山田 邦弘	(始良市)
副委員長	中村 浩二	(沼田市)
	西村 泰一	(須崎市)
建設運輸委員会		
委員長	千葉 榮	(釜石市)
副委員長	石川 善己	(四日市市)
	楠 學	(西条市)
都市問題に関する特別委員会		
委員長	藤澤 進一	(江戸川区)
副委員長	永岡 禎	(名張市)
	西村 紳一郎	(鳥取市)
国と地方の協議の場等に関する特別委員会		
委員長	田口 裕士	(岡山市)
副委員長	青木 貴俊	(藤岡市)
	中島 光浩	(倉敷市)



青山地方財政
委員長 (津市)



渋川地方行政
委員長 (飯山市)



小山田産業経済
委員長 (始良市)



今岡社会文教
委員長 (福山市)



田口国と地方特委
委員長 (岡山市)



藤澤都市問題特委
委員長 (江戸川区)

定期総会終了後、各委員会合同会議を開催し、5委員会（地方行政・地方財政・社会文教・産業経済・建設運輸）の正副委員長を各部会の推薦に基づき選任した。

また、5委員会の委員長と都市問題に関する特別委員会の委員長は、国と地方の協議の場等に関する特別委員会設置要綱に基づいて同委員会の委員に就任した。

国会対策委員会の正副委員長は、令和6年度最初の委員会で選任される。



千葉建設運輸
委員長 (釜石市)

給付経理(給付に要する費用)		(単位:千円)
収支の状況		
(1) 収入総額	30,927,212	
(収入の内訳)		
ア 負担金	30,859,807	
イ 利息及び配当金	67,405	
(2) 支出総額	30,585,133	
(支出の内訳)		
ア 退職年金	20,479,008	
イ 公務傷病年金	0	
ウ 退職一時金	0	
エ 遺族年金	10,106,125	
オ 遺族一時金	0	
(3) 収支損益額 ((1)-(2))	342,079	
令和5年度は収入総額が支出総額を上回ったため、3億4,208万円の当期利益金となった。		
このため、前年度の剰余金340億1,754万円に上乗せした。		
これにより、令和6年度に繰り越した剰余金は343億5,962万円となった。		

業務経理(事務に要する費用)		(単位:千円)
収支の状況		
(1) 収入総額	245,682	
(収入の内訳)		
ア 事務負担金	245,310	
議員一人当たり13,000円×議員定数		
イ 利息及び配当金	372	
(2) 支出総額	230,199	
(主な支出の内訳)		
ア 役員報酬及び職員給与	68,408	
イ 旅費及び事務費	45,749	
ウ 委託費及び賃借料	91,333	
(3) 収支損益額 ((1)-(2))	15,483	
令和5年度は収入総額が支出総額を上回ったため、1,548万円の当期利益金となった。		
このため、前年度の剰余金4億5,821万円に上乗せした。		
これにより、令和6年度に繰り越した剰余金は4億7,369万円となった。		



あいさつする坊会長(神戸市)
市議会議員共済
会は5月23日、第128
回代議員会を都内
で開催し、令和5年
度決算を認定した。
冒頭、坊会長は
「議員年金が受給者
の貴重な生活の糧
となっていること
を踏まえ、引き続

5年度決算を認定

共済会 第128回代議員会

事務処理の適正な執行に努めて参りたい」とあいさつした。

令和5年度会計決算に



監査報告する伊丹監事(三好市)
業務監査の結果として、給付経理及び業務経理のほか、給付金の決定及び支給等が法令及び定款の規定に準じ、適正に処理されている旨報告があり、これを認定した。

つては、事務局からの説明の後、伊丹征治監事(三好市議会議長)から、去る5月14日に実施した

共同編集：全国市議会議長会・全国町村議会議長会

議員研修誌 月刊 地方議会人

A4判・68頁・定価831円(年間購読料 9,972円)

2024
5

特集 議員の「なり手不足」と向き合う

巻頭言 地方自治に思う

■なり手不足の処方箋

東北大学大学院准教授

河村 和徳

■特集

▶議員の「なり手不足」問題と議員定数・議員報酬

近畿大学法学部教授

辻 陽

▶選挙執行の実情から「なり手不足」を考える

選挙管理アドバイザー、一般社団法人選挙制度実務研究会理事長

小島 勇人

▶女性の立場から「なり手不足」を考える

栃木県那珂川町議会議長

益子 純恵

■現地報告

北海道栗山町／教えることは教わることに
栗山町議会副議長、議会改革推進会議座長

齊藤 義崇

秋田県能代市／反映されにくい若者世代の声を政治に!

能代市議会議員

鍋谷 暁

長野県岡谷市／全国唯一の「定数割れ」市議会の挑戦

岡谷市議会議長

今井 康善

■特別寄稿 1

「町村議会議員のなり手不足対策検討会」報告書の刊行にあたって

全国町村議会議長会

■特別寄稿 2

議員のなり手不足は民主主義の問題
町村議会議員のなり手不足対策検討会委員長、大正大学地域創生学部公共政策教授

江藤 俊昭



お問合せ

TEL 03-3264-2520又はFAX 03-3264-2867

http://chuobunkasha.com/

「月刊 地方議会人」
デジタルブックサンプ
ル版はじまりました!

「月刊 地方議会人」サ
ンプル版ではデジタルブ
ックで地方議会議員・議会
事務局の方々に好評の特
集、現地報告2本、連載
2本を「無料」で読むこ
とができます! クリック

ご購入に際しての
「お申し込み」

こちらをクリックし、中央文
化社のホームページよりお
申し込みください。

※お電話やFAXでの申し込
みも受け付けております。

株式会社
中央文化社